

大洲市9月定例議会

～日本共産党 梅木かづこの議会報告 その3～

梅木かづこ市議の一般質問とその答弁

2. 伊方原発再稼働と市民の命、暮らしを守る対応について

多くの国民、市民の皆さんが反対する中、また知事を初め市長は避難対策に万全はないというのに、伊方原発の3号機の再稼働がされました。中央構造線や地震や地すべり地帯にあるなど、多くの問題が指摘されています。

もし仮に事故が発生し、避難計画通りに避難したとして、そこでの暮らしはどうなりますか。松山に逃げたら、ホテルで長期に滞在できるのですか。生活費はどの程度くれるのですか。どの程度滞在したら帰れて、普通に暮らせる補償があるのですか。汚染し5年以上も帰れないと仕事がありません。将来の生活設計ができない。賠償はどうなりますか。国が万全にしてくれると言いますが、明らかにしてください。

<答弁> 電力事業者には、厳しい現実をしっかりと受けとめ、原子力災害の原因者、賠償の責任者として、その責任を果たしていただきたいと思っている。現在、原発事故の賠償制度については、今回の事故を受け、国の原子力委員会が設置した有識者の会で議論されているが、国には電力会社への指導はもとより、切れ目のない総合的な被災者への支援ができるよう政策を実施していただけるものと考えている。

しかしながら、日本のような先進国が化石燃料を多く使い続けることは望ましくなく、今の日本の経済や産業の状況下ではエネルギー源として、当面は原子力に頼らざるを得ないと考えている。現代社会においては、低廉で安定的なエネルギーの供給も市民の暮らしに必要不可欠であり、そのためには、さまざまな意見を集約しながらエネルギー政策に取り組んでいただく必要があると考えている。



「事故が起きた場合、補償をしてもらえると考えている」だけで、具体的な保障については明らかにしません！

大洲市でも小水力発電を試みっていますが、その成果と再生可能エネルギーや自然エネルギーの今後の取り組みを明らかにしてください。

<答弁> 本年3月に河辺ふるさと公園の中に水路から取水し、約10メートル下流にある公園入り口に発電設備を設置した。発電をした電力は、公園内の街灯に使用することとしているほか、公園に隣接をした河辺ふるさとの宿を避難所に指定しているので、災害時における活用も想定している。

発電機は、縦横38センチ、高さ23センチとかなり小型なもので、落差による圧力と特殊なノズルにより水を加速させ、タービンを回転させて発電を行う構造であり、最大で60ワット程度の発電出力を確認している。常時運転できるよう、水路内における取水やごみの対策などについて検討、整備を進め、環境、教育などへの活用も進めてまいりたい。

太陽光発電システムについては、急速な普及に伴い高性能化、低コスト化が進んでいる。国や県における住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助制度が廃止される中で、本市では環境負荷の少ない循環型社会を目指し、市民の環境意識の高揚を図り、補助制度を継続するとともに、公共施設の整備、改築にあわせ、太陽光発電システムの導入にも努めている。

平成24年3月に策定した大洲市バイオマス活用推進計画に基づき、バイオマスエネルギーの活用についても推進をしている。木質バイオマス利活用については、木材単価の長期低迷や木材自給率が減少している現在、林業、木材産業の活性化につながるだけでなく、中山間地域の農林家の所得向上、新たな雇用の創出が期待されるとともに、森林資源の循環利用による林業の成長産業化を推進する観点からも、非常に重要であると考えており、関係機関と連携を図りながら木質バイオマスの利用促進に向けた取り組みを進めてまいりたい。

地域に存在する素朴な資源を再生可能エネルギーとして活用していくということは、地域におけるエネルギー需要を地域で供給するという地産地消の分散型エネルギー施策を推進する観点からも、非常に重要であると考えている。今後、災害時における電力の確保など、防災上の観点も踏まえながら、身の丈に合った再生可能エネルギーの導入を推進し、普及に向けた啓発や情報提供などにも取り組んでまいりたい。

